

北九州市立大学経済学部の必修キャリア科目新設について*

畔津憲司・齋藤朗宏・前田淳・浦野恭平
北九州市立大学経済学部

概要

北九州市立大学経済学部では、2019年度より新カリキュラム運用開始に伴い、2年次必修キャリア科目として「キャリア開発Ⅰ」を新規開講した。本稿の目的は、当該キャリア科目を新規開講するに至った経緯、カリキュラム上の位置付け、授業の内容とねらいを説明した上で、開講初年度の学生の取り組み状況や到達度調査の結果を報告するとともに、より良い授業運営のための課題を提示することである。

キーワード：キャリア開発、キャリア教育、大学教育。

1. はじめに

近年、キャリア教育の重要性への認識が高まる中で、学校教育と社会人との接合点の1つである大学教育が果たすべき役割への期待は大きく、多くの大学・学部において、単なる就職支援を超えた様々なキャリア教育の試行錯誤が続いている。北九州市立大学経済学部においても、本学部学生に対して、キャリア意識の喚起と醸成のために、1年次から4年次にかけての一貫したキャリア支援を積極的に取り組んできた。例えば、キャリア意識の喚起を目的とした各種のキャリア講演会の開催、自己分析を支援するための民間適性検査に関するセミナーや模擬受検会、インターンシップ参加プロジェクトの単位化、集団・個人面接のセミナーや実習などである。また、学生がキャリア意識を高め、自分の特性を見つけだし、進むべき方向を見定めるために、経済学部は学生向けの自己省察ツール「My Compass」を独自に開発し、導入を行った¹。

* 本授業は学生のキャリア支援を行う本学経済学部キャリアサポート委員会によって運営されている。本授業の設計と運営は本学部の多くの教員の協力によって行われた。また株式会社リクルートキャリア、株式会社マイナビ、株式会社学情、福岡県労働局、クリックエンターテイメント株式会社の各担当の方々の協力も授業運営の上でなくてはならない。記して感謝申し上げたい。なお含まれる誤謬はすべて筆者らの責に帰す。

¹ 「My Compass」は、2014年にクリックエンターテイメント株式会社協力の下、2年次夏から3年次秋にかけて、1st stageから3rd stageまでの段階を踏み、継続的に自己省察を深めていくためのツールとして開発したものである。システム上で過去の入力内容を確認できるようになっており、過去の入力内容を参考に、徐々に自己省察が深められる仕組みになっている。1st、2nd stageについては後述する。3年次秋に実施する、最終段階である3rd stageでは、就職活動におけるエントリーシートを意識することも意図して、公務員志望と民間志望のそれぞれに分けたフォームを利用して、自己PRを記入する。

こうした取り組みは、学生にとって有益であるものの、単位取得を優先する学生の中には、各プロジェクトへの参加が後手に回ってしまう傾向も見られ、参加が望ましいと考えられる学生に支援が行き届かないという課題があった。また、学生への参加を促す方法は、演習科目を通しての教員による直接的なアナウンスが中心であり、参加を促進する効果は大きい一方で、複雑化したキャリア支援を教員が把握することは負担が大きいことや、学生の受け止め方に濃淡が生じることが課題であった。

また従来のカリキュラムにおけるキャリア科目「業界研究Ⅰ」の配当時期は3年次1学期であり、自身のこれまでのキャリアと向き合い、将来のキャリアを意識した上で、どのようなゼミで専門領域を学び、どのような活動に取り組むかを考えるには、やや遅いと考えられた。また民間企業等のインターンシップ募集開始時期も3年次春季と早期化しており、より早期のキャリア教育の必要性が高まっていた。

以上を背景に、本学北方キャンパスにおける2019年度カリキュラム改編に合わせ、経済学部のキャリア科目の再設計に取り掛かった。複雑化したキャリア支援プロジェクトを体系的に整理し、学生に参加動機を与え、効率的に運営するために進められた取り組みの1つは、単位認定科目を新設して、可能な限り既存のキャリア支援プロジェクトを、その科目に紐づけるということであった。「キャリア開発Ⅰ」(2年次配当)と「キャリア開発Ⅱ」(3年次配当)の誕生である。しかも「キャリア開発Ⅰ」を必修科目とすることで、全学部生が参加する体制となった。元来、経済学科と経営情報学科で提供する各科目の内容には、産業・企業の動向に関する専門領域や、雇用・労働・景気の動向に関する専門領域が多い。したがって、既存のキャリア支援プロジェクトと各専門科目における専門領域を総合した実践的な専門教育科目としての「キャリア開発Ⅰ」、「キャリア開発Ⅱ」を新設することの意義は高いと考えられる。

また、「キャリア開発Ⅰ」、「キャリア開発Ⅱ」は、本学部の専門科目ではあるが、本学の全学的なキャリア支援を行うキャリアセンターの各種事業も必要に応じて連携していくものとなっている。こうした経緯から、教授会と教育研究審議会で2019年度に運用開始した新カリキュラムが決定されたのである。学生にとっては自己のキャリア開発と就職活動のインフラが提供されたといえるだろう。

次に、経済学部及び各学科の2019年に運用開始した新カリキュラム体系における「キャリア開発Ⅰ」の位置付けについて説明する。経済学部では両学科に共通する教育目標として、「社会の現実の中で種々の課題を発見し、これを適切に解決する能力を備えた、問題解決型の人材の育成」を掲げている。そして、経済学科では「経済学」を、経営情報学科では「経営学」、「会計学」、「情報科学」を中心とした学修をつうじて、それぞれの専門性にもとづいた「知識」、「技能」、「思考・判断・表現力」、「コミュニケーション力」、「自律的行動力」を身につけることがカリキュラムの到達目標とされている。

本稿の主題である「キャリア開発Ⅰ」を含む「キャリア系科目」は、各学科の「専門科目」(経済学、経営学・会計学・情報科学)、「演習系科目」(入門演習、基礎演習、専門演習Ⅰ・Ⅱ、卒業研究A・B)、「語学系科目」(ビジネス英語A・B、外書購読)とともに、学部・学科の専門教育の柱を構成する科目となっている。なお、キャリア教育に関わる科目は本学部以外でも基盤教育の一環として複数科目開講されているが、経済学部では学部・学科の教育目的実現のために、

学部独自で3つの「キャリア系科目」を開講している。具体的には、2年次2学期開講の「キャリア開発Ⅰ」、3年次夏季休暇期間の就業体験（インターンシップ）を単位認定する「業界研究」、そして、3年次2学期の就職活動の直前に開講される「キャリア開発Ⅱ」である。

「キャリア開発Ⅰ」はこのキャリア教育のスタートに位置付けられる「必修科目」である。本学部ではカリキュラムにおける「積み上げ方式」を重視しているが、学生たちはこの「キャリア開発Ⅰ」において、自身の進路や就職について自ら考えるための基礎的な知識やスキルを身につけ、その後の「業界研究」での就業体験、「キャリア開発Ⅱ」の受講に臨むこととなる。なお、「キャリア開発Ⅰ」の科目としての到達目標は、①個人のキャリア開発に必要な基礎的な知識を身につけていること、②個人のキャリア開発の展望について、口頭や文書によつて的確に伝達することができること、③個人のキャリア形成に関わる課題を発見し、自律的にキャリア・デザインをすることができることの3点となっている。

以上のように、本学部では「キャリア開発Ⅰ」を2年次2学期という、比較的早い時期に必修科目として開講しているが、その理由はこの科目の学修成果が実際の「就職活動」に寄与するのみならず、学生たちの主体的な学修を促すという、より広範な効果があるという点にある。本学部における「専門教育科目」のカリキュラム体系においては、各学科とも2年次までに経済学や経営学・会計学・情報科学の基礎・基本を総合的に学び、そして、3年次以降、学生個々の興味や特性に沿った専門的な学修へと展開されることが想定されているが、2年次終了時までには学生たちが自身の進路やキャリア・デザインについて考える姿勢や能力を身につけ、そのうえで3年次以降の学修に取り組むことが出来れば、より高い教育効果が得られることが期待される。

なお本稿の構成は以下の通りである。第2節において「キャリア開発Ⅰ」の15回分の授業や課題の内容とそのねらいを説明し、第3節では、開講初年度の授業実施状況として、学生の授業への取り組み状況を課題提出率の観点から報告する。第4節では、学生に対して行った本授業の到達度の確認調査の結果を報告し、最後の5節で本授業の課題と展望を述べる。

2. 授業や課題の内容とねらい

「キャリア開発Ⅰ」の授業は、学生の卒業後進路の多様性に関わらず、自身のキャリアと向き合うための方法を学習し、実践する準備をすることが目的である。主な内容は、自己分析、業界・職種研究、企業研究の方法や、労働法の基礎知識である。なお授業は、各回に相応しい外部講師を招聘し、入念な事前調整を行った上で、授業を依頼している。課題等の出題と評価は本学部教員によって管理される。事前課題等も含む15回の授業の構成は以下の通りである。

(1) 事前課題と第1回授業「ガイダンス」

まず本授業の事前課題として My Compass 1st stage を課している。このステージでは、高校以降の活動を可視化することで、自身のキャリアと向き合い、必要に応じて新たな活動に取り組むきっかけとなることを意図している。時間的余裕がある夏季休暇を使つての活動を促すために、本授業が始まる2学期を待たず、1学期末に事前課題として与えている。またこの1st stage は、10月上旬から始まるゼミ選抜のための応募書類の1つにも設定されている。

本授業は、経済学部独自のキャリア支援プロジェクトが紐づけられるため、学生が取り組む課題も複雑になる傾向がある。そのため授業初回では、各回授業の内容と多様な課題を、入念に説明する。

(2) 第2回～第4回授業「自己分析」

これらの授業回においては、2年次学生が自身のこれまでのキャリアを振り返ることで、自身を理解し、今後の進路選択を考える準備をすることを目的とする。また学生の視点では、自己分析を行うことで、自分に合う進路を見つけること、例えば面接担当者に自分のことを伝えること、ができるようにすることを目的とする。

まずはキャリアとは、人生の中で積み重ねてきたすべての「経験」によって構成されることを理解し、自身の経験の振り返りにより自身のキャリアと向き合うとともに、現在の選択、とりわけ進路選択が今後のキャリアに大きな影響を与えることを理解する。クランボルツのブランドハブスタンス理論（計画された偶発性理論）に基づく、個人の8割のキャリアは予期せぬ偶然の出来事の連続により形成され、その偶発的な出来事は主体性や努力によって意図的に生み出すことができる。そのために新しいことに挑戦することが重要であり、その際に好奇心、冒険心、持続性、柔軟性、楽観性の5つの行動特性を意識して行動することが大切であることを学習する。

次に自己分析の実践として、リクルートマネジメントソリューションが提供する自己分析ツールである「リクナビ性格検査」を行い、自身の価値観や志向を測り客観的に自分らしさを検討するための参考とする。また小学校から大学にかけての出来事をまとめ（「自分史」の作成）と、それぞれの時期におけるモチベーション動態（「モチベーション曲線」）を重ねることで、自分のやる気の源泉となる価値観を検討する。それとともに自分の強みと弱みも整理を行う。

最後に、リクルートワークス研究所が提唱する「社会人基礎力（コンピテンシー）」、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力、処理力、思考力を自己評価するワークへの取り組みを通じて、現在の自身の仕事をする上での基礎力を把握し、今後の改善のための行動を刺激する。

(3) 第5回～第7回授業「業界研究・職種研究」

これらの授業回においては、自分に合った業界・業種や仕事の探し方を学び、「自分のやりたい仕事」を見つける、きっかけを掴むことを目的とする。毎年、多くの学生より「自分のやりたい事が見つからない」といった相談や質問を受ける。一般に、多くの学生は、名前の知っている大手企業、身近にあるサービス・物から連想される企業、アルバイト先など働いたことがある企業といった、イメージしやすい業界や企業を中心に限定的な興味をもつ傾向がある。それも、重要なきっかけの1つではあるが、本授業では、意図して選択肢を広げるために、知らない会社や仕事を調べてみることを推奨する。

意図して知らない業界・業種を知るためのきっかけを掴む手法として、第1に自分の関心のある物・事で視野を広げる手法を学習する。例えば自動車に興味がある場合、自動車の生産過程に関わる企業、自動車の広告と需要喚起に関わる企業、自動車の流通・販売に関わる企業、自動車の生産から販売でのファイナンスに関わる企業などを調べていく。これを通じて、自ら

の関心のある物・事をきっかけに、業界・業種、その相互作業を理解する過程で企業を知る手法である。また第2に、モノをつくる、モノを売る、サービス・情報を提供する、生産基盤を整備する、資金を動かすといった、分業体制となっている社会における役割を学ぶことから、自分の貢献したい役割を探すというアプローチを学習する。いずれの方法も、経済・経営の学習と補完関係にある。

その上で、各業界・業種における細分化された仕事への関心を喚起する。各業界・業種が担う仕事を理解し、その大きな仕事を人がどのように分業体制で担っているかの解説が行われる。職種として、「企画・開発系」、「技術・生産系」、「営業・販売系」、「広報・宣伝系」、「運営・調整系」、「専門系」、「システム系」といった大きく分類された職種から、細分化された職種へのイメージを理解していく。

(4) 第8回～第10回授業「企業研究」

これらの授業回では、学生が、仮に、ある企業を志望し面接に臨むとき、志望理由を明確に伝えることができることを目的とする。このためには、志望企業の具体的な情報を収集し、その企業の強みといった特徴を把握していなければならない。また、入社後の仕事内容を具体的にイメージした上で、自分が何をしたいかを文章や口頭で表現できることが必要となる。このためには企業情報を能動的に収集し、検討することが求められる。

まず紙、Web、人からの情報によって対象となる企業を「調べる」、その上で、自身で企業説明会や企業見学等によって「確かめる」、その上で同業他社といった同一カテゴリー内で「比較する」という一連のプロセスを学習する。「自社 (Company)」、「競合企業 (Competitor)」、「顧客 (Customer)」の3Cの視点と、これに「顧客企業の顧客 (Customer's customer)」と「顧客企業の競合企業 (Customer's competitor)」の視点を加えた5Cの視点から、対象企業のビジネスモデルを理解することを学習する。授業では北九州市内の幾つかの企業をサンプルとして、企業研究に取り組む練習を行う。

(5) 第11回授業「適性検査（能力検査）の学習計画」

学生が自己分析を進めるため、また採用企業等が採用志望者の適性を測るために、言語や非言語（数的処理）といった適性検査（能力検査）が利用される。本学部では、各種の適性検査（能力検査）について、学生が早期に自己認識を深められるよう、模擬検査を推奨していたが、様々な理由により、模擬検査の受検率が伸び悩んでいた。そこで本授業では、民間企業の採用過程で導入率の高い、リクルート社提供の「SPI」、日本SHL社提供の「玉手箱」、ヒューマネージ社の「TG-WEB」の3つの検査に限定し、eラーニング教材を導入した模擬受検を課題とした。学生は模擬受検後に、3種類の受検結果に対する自己評価を行い、その評価に基づき、学習計画を立て、遂行する。なお学習支援の1つとして3つの検査に対応したeラーニング教材を提供している。

なお、本授業における課題としてはSPIの言語・非言語能力の検査のうちテストセンターで受検するIRT (Item Response Theory) 方式を採用した。また玉手箱とTG-WEBについてはSPIの言語・非言語に相当する言語・計数の検査を採用した。

(6) 第12回授業 キャリア開発講演会

例年、経済学部においては、学生のキャリア意識を喚起するとともに、学生たちの関心に応えるべく、毎年異なるテーマを定め、テーマに相応しい様々な業界の第一線で働く方5名を講師として招き、パネルディスカッションを開催している。例えば2019年度におけるテーマは「キャリア・デザインと転職セミナー」、2018年度のテーマは「働く地域から自分のキャリアを考える」であった。このパネルディスカッションは2年次の必修科目「基礎演習」に紐づけられていたが、2年次必修キャリア科目である「キャリア開発Ⅰ」の新設にあたり、本科目に紐づけることとなった。

今年度の講演会テーマは「リモートワークのリアル」とした。2011年3月の東日本大震災以降、災害などの緊急事態に備え事業継続のための方法や手段を準備しておく事業継続計画(BCP)の重要性が意識されるようになった。近年は特に自然災害等によって交通網が遮断された場合を想定して、リモートワークといった時間や場所に制約されぬ働き方が注目を集めつつあった。このような動きは、働き方改革や多様な働き方の推進と整合的である。今回、新型コロナウイルス感染症対策として、多くの企業で急速にリモートワークの導入が進み、学生の関心は高まっていた。

(7) 第13回～第14回授業「労働者の権利」

近年、学生のアルバイトや就職活動中の労働トラブルが社会問題化する中で、労働法の基礎知識を学習する場を設ける必要がある。いわゆる「ブラック企業」に対する学生への不安も大きく、労働法に関する基礎知識の学習に対するニーズもある。また大学卒業後において労働者として就業する場合や、労働者を管理する側に立つ場合に備えて、労働法の基礎知識を学習する意義も大きい。そこで当該科目の中に労働法の学習をカリキュラムとして組み込むこととなった。

これらの回では福岡県労働局より講師を招き、学生が卒業後に労働者として就業するにあたって必要となる労働法の基礎的な知識の習得を目指す。厚生労働省「これってあり？まんが知って役立つ労働法Q&A」を中心的な資料とし、労働契約法、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法、労働組合法、育児・介護休業法、男女雇用機会均等法といった労働法の中から、「働き始める前」、「働くとき」、「仕事を辞めさせられるとき、辞めるとき」の3つの場面を想定した事例を学習する。

(8) 第15回授業「総まとめ」と期末課題

最終回では、本授業で学習したことを振り返った上で、3年次夏季集中キャリア科目である「業界研究」や、3年次2学期に配当される選択キャリア科目である「キャリア開発Ⅱ」への橋渡しを行う。3年次1学期には、多くの学生がインターンシップへのエントリーや参加を行う時期であり、その時期を補うべく、本授業を修了した後に推奨する取り組みの目安としてのガイドラインを示した。

最終課題としては、My Compass 2nd stageを課している。ここでは、1st stageで確認した過去、現在の自分が何をしているのか、未来でどうありたいかを踏まえ、より内面に迫るために、自身の長所や短所、自分の理想の姿と、それを踏まえた上での持っている能力や足りない

能力などについて省察させている。ここでも、能力の不足部分を理解させることで、次の活動を促す形になっている。

3. 学生の授業への取り組み状況

本授業である「キャリア開発Ⅰ」は2年次配当の必修科目であることと、開講初年度であり再履修者がいないこと等から、履修登録者数は、経済学部2年次学生の数とおおよそ等しく304名であった。履修登録学生の授業への取り組み状況を測る1つの指標として、課題の提出率に注目する。課題は授業課題（授業11回分）、適性検査対策の課題（SPI、玉手箱、TG-WEBの模擬試験と自己評価・学習計画レポート）、事前・最終課題（My Compass 1st, 2nd stage）の3つのカテゴリーに分けられる。それぞれの課題の提出状況は表3-1、3-2、3-3で与えられる。

表3-1は授業課題の提出率である。各回の授業課題は成績評価の5%が割り当てられている（ただし第13回と第14回は合わせて5%）。したがって授業課題が成績に占める割合は計55%である。平均提出率は82.9%と8割を超えており、取り組み状況は概ね良好である。

表 3-1. 授業課題提出率

自己分析			業界・職種研究		
第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
84.2%	87.5%	77.6%	82.6%	87.5%	79.9%
企業研究			講演会	労働者の権利	
第8回	第9回	第10回	第12回	第13回	第14回
85.2%	88.2%	86.2%	85.5%	71.4%	78.9%

表3-2は適性検査対策のeラーニング教材を用いた模擬試験の受験率と自己評価・学習計画レポートの提出率である。各模擬試験とレポートはそれぞれ成績評価のうち5%（計20%）が割り当てられている。3種類の模擬試験の平均受験率は90.6%と9割を超えており、極めて高い水準である。通常回の授業と比べ、模擬試験の受験率は高く、適性検査に対する学生の関心の高さが伺える。

表 3-2. 適性検査模擬試験の受験率とレポート課題提出率

SPI	玉手箱	TG-WEB	自己評価・学習計画レポート
90.1%	93.4%	88.2%	85.9%

表 3-3 は事前・最終課題として課した My Compass の 1st stage、2nd stage の提出率である。これらの課題には成績評価のうち、10%、15%がそれぞれ割り当てられており、また提出自体が本授業の単位認定要件と定められているため、単位取得意欲のある学生はほぼ全員が提出していると考えられる。このことから事前課題の未提出者は授業の初期段階から受講意欲を喪失していた可能性がある²。事前課題や事後課題の未提出者を単位取得意欲喪失者とみなすと、事前課題と最終課題の未提出率の差分は 3.3%であり、授業初期段階から授業最終回までに単位取得意欲を失った者は少数であると評価できるかもしれない。とはいえ、最終的に約 6.6%、実数にして 304 名中 20 名が授業初期から授業最終回までに何らかの理由で単位取得意欲を喪失したことには重く受け止めなければならない。最終課題の未提出者 20 名の課題提出状況を見ると、半数は事前課題を未提出者であるが、残り半数は、授業期間のそれぞれの段階で課題の提出が途絶えることがデータから確認できた。

表 3-3. 事前・最終課題提出率

事前課題(My Compass 1st)	最終課題(My Compass 2nd)
96.7%	93.4%

計 18 回の課題の提出状況を個人別に見てみると、平均未提出数は 2.6 回である。全て提出した者は全体の 41.4%を占め、未提出数が 3 回までの者が全体に占める割合は 76.0%と、提出状況は極めて良好と評価できる。

4. 授業における到達度確認調査の結果

授業理解度の自己省察、並びに授業における課題点の確認を目的として、最終課題と並行し、授業における到達度確認調査を実施した。調査は Microsoft forms を用いてオンラインで実施した。回収期間は 2021 年 1 月 14 日から 22 日までと設定したが、期間終了後も回答を受け付け、結果的に 2 月 2 日まで回収を継続した。回答件数は 251 件であり、履修登録者 304 名中の回収率は 82.6%であった。本調査で確認したのは表 4-1 の通りである。

表 4-1. 調査の質問項目

(1)	授業を通してキャリアの方向性を見つけられたか。
(2)	希望する進路は何か（民間就職、公務員就職、進学など）。
(3)	関心ある業種は何か。
(4)	キャリアを考える上で必要な能力がそれぞれの程度身についたか。
(5)	授業はどの程度理解できたか。

² 事前課題と最終課題の提出は単位認定要件であることから、これらについては提出の督促連絡を授業のプラットフォームにおける掲示や電子メール等で 3 回以上行った。このことから受講、単位取得意欲があり未提出の者はほぼいないと判断している。

以下では、質問回答結果を検討していく。質問項目(1)の「この授業を通して自分が将来どんなキャリアを送りたいか、その方向性を見つけることは出来たか」という質問への回答は表4-2の通りであった。

表 4-2. キャリアの方向性を見つけることができたか

	人数
十分に出来た	21
ある程度出来た	203
ほとんど出来なかった	26
全く出来なかった	1

「ある程度出来た」という回答が全体の80.9%を占めており、この調査に回答した大半の学生は、完全にではないにせよ、キャリアの方向性の検討は出来たと考えられる。一方、「ほとんど全く出来なかった」との回答割合は10.8%と全体の1割程度である。しかし、これに加えて履修意欲を喪失した学生や、未回答の学生の中には、「十分に検討できていない」学生が多い可能性がある。この点を考慮すると、この質問項目に「十分に検討出来た」、「ある程度出来た」と回答した224名を除いた80名（全体304名のうち26.3%）は、方向性が十分に検討できていないものと理解しておく必要があるだろう。

質問項目(2)の現時点での進路の希望について、複数回答を求めた結果は表4-3の通りである。全体の3/4以上は民間企業への就職を前提としており、公務員を目指している1/3弱の学生とあわせて希望進路の大半を占めている。決めていない学生が5%強である点も重要である。先述の通り、未回答者の中には、この割合が高いことが推測されるため、全体の1~2割前後は、現時点では未定であると理解しておく必要があるだろう。

表 4-3. 現時点での希望進路

	人数	割合
就職(民間企業)	193	76.9%
就職(公務員)	82	32.7%
大学院進学	6	2.4%
大学院以外の学校への進学	2	0.8%
決めていない	13	5.2%
その他	8	3.2%

注：「その他」は、税理士、公認会計士、監査法人、フリーランス、起業、留学等である。

進路について、未決定者と同時に注視しておく必要があるのが公務員志願者である。公務員志望者には、試験不合格による卒業後進路未定が生じやすい傾向があり、その際に進路変更するのか、再受験するのかなという点は重要である。そこで、公務員志願者に絞って併願先を求めた結果が表 4-4 である。こちらも、公務員以外の併願先が複数存在する場合があります、合計は 100% にならない。こちらも、公務員以外の併願先の大半は民間企業であり、82 名中、公務員専願 37 名と、併願先として大学院以外の学校への進学、恐らくは公務員向けの専門学校を考えている 1 名、決めていない学生のうち 1 名を除く 43 名全員が少なくとも民間企業を考えてはいるという結果であった。

例年、本学部において卒業後進路が公務員である者は約 30 名程度であることを鑑みると、公務員志望者が現時点で 82 名に上ることは注目しておく必要がある。公務員を志望するも、民間企業とは大きく異なる選抜方式を採用している公務員試験への対策がとれずに希望進路を変更するのか、今後、民間企業への関心の高まりから希望進路を変更するのか、実態を把握する必要がある。

表 4-4. 公務員志願者の併願先

	人数	割合
なし	37	45.7%
就職(民間企業)	43	53.1%
大学院進学	2	2.5%
大学院以外の学校への進学	1	1.2%
決めていない	2	2.5%
その他	0	0%

続いて、質問項目 (3) の、現時点での希望業界について質問した結果は表 4-5 である。安定して高い人気の金融業志望者が 4 割強、また、親しみやすいサービス業も同じく 4 割強が志望している。公務の 30% 弱に続いて、近年の世相を反映して情報通信業志望者が 23.9% いるのが特徴的である。ここでの決めていない人数は 15 人 (6%) と、質問項目 (2) よりも若干多い。これは、業界ということで、民間か公務員かといった大雑把な希望よりも回答が難しくなっているからであると考えられる。

表 4-5. 現時点での志望業界

	人数	割合		人数	割合
建設業	9	3.6%	その他の民間企業	34	13.5%
製造業	39	15.5%	公務	71	28.3%
卸小売業	53	21.1%	大学院進学	6	2.4%
金融業	105	41.8%	他大学進学	0	0.0%
不動産業	31	12.4%	専門学校進学	2	0.8%
運輸業	8	3.2%	留学	8	3.2%
情報通信業	60	23.9%	決めていない	15	6.0%
サービス業	105	41.8%	その他	7	2.8%

最後に質問項目 (1) で確認したキャリアの方向性を見つけれられた学生と見つけれられなかった学生について、授業内容が平均的にどの程度身についているのか、また理解できているのかを比較する。キャリアの方向性を見つけれることが「十分に出来た」、「ある程度出来た」と回答した 224 名を「見つけれられた群」、「ほとんど出来なかった」、「全く出来なかった」と回答した 27 名を「見つけれられなかった群」とする。「完全に理解している」、「完全に身についている」という回答を 5、「全く理解できていない」、「全く身についていない」という回答を 1 とし、5 段階評価それぞれに点を設定した。図 4-1 は、質問項目 (4) キャリアを考える上で必要な能力がどの程度身についたかの平均値について、キャリアの方向性を「見つけれられた群」と「見つけれられなかった群」で比較したものである。図 4-2 は、質問項目 (5) 授業はどの程度理解できたかの平均値について、キャリアの方向性を「見つけれられた群」と「見つけれられなかった群」で比較したものである。

図 4-1、図 4-2 より、必要な能力が身についたかと授業の理解度は、キャリアの方向性を「見つけれられた群」の方が平均的に高いことがわかる。また全体的に、「必要な能力が身についた」との回答よりも、「理解した」との回答のほうが高い。「どちらとも言えない」との回答を 3 としているため、回答の平均値が 3 以下である場合、身につけいない、理解していない、と解釈できる。「見つけれられなかった群」は、「労働法の基礎」以外は、必要な能力の獲得や授業の理解が進んだとは考えていないようである。

図 4-1 に注目すると、キャリアの方向性を「見つけれられなかった群」は相対的に、「自己分析」が身につけなかった傾向がみられる。また図 4-2 に注目すると、キャリアの方向性が「見つけれられなかった群」は「業界分析」の授業理解度が相対的に低い傾向がみられる。特に、自己分析がどの程度身についたかという部分についての差が大きく、自分のキャリアの方向性を考える上で、この部分が特に重要になっている可能性を示唆している結果である。一方、適性試験

対策（非言語）に関しては総じて値が低く、キャリアの方向性と無関係に学生にとっての苦手分野となっていることがわかる。

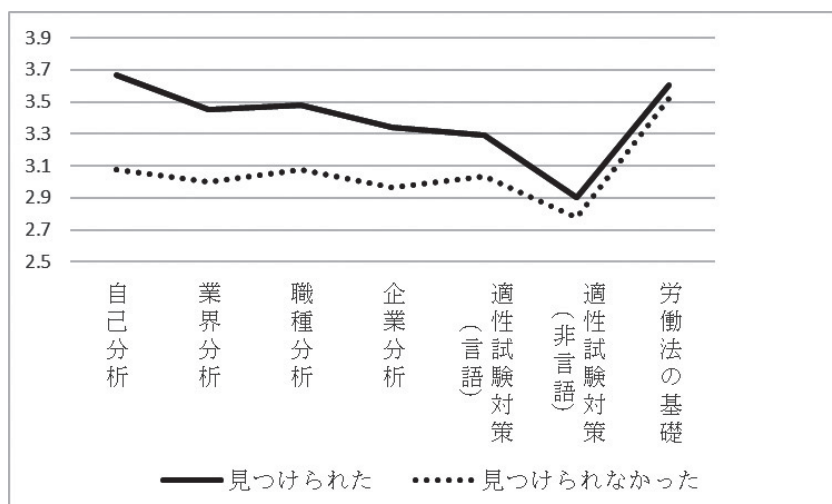


図 4-1. 必要な能力がどの程度身についたか

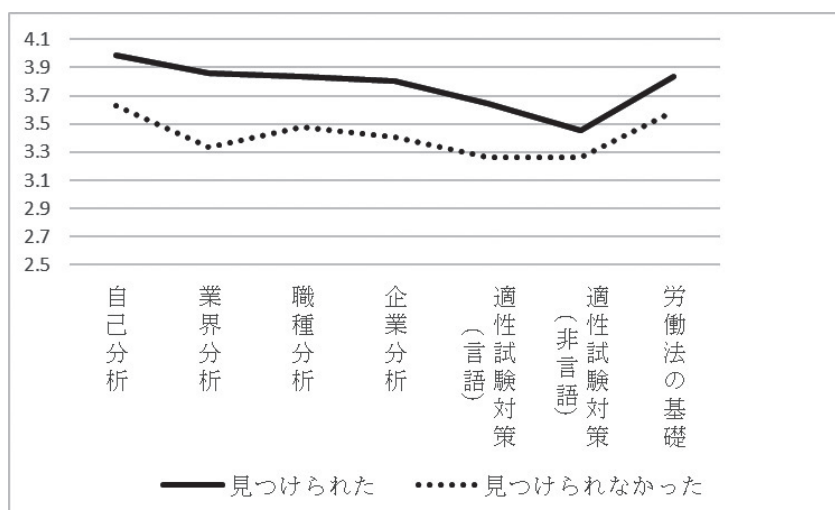


図 4-2. 授業はどの程度理解できたか

5. 今後の検討課題と展望

ここまでで、「キャリア開発Ⅰ」の新設に至った経緯とカリキュラム上の位置づけを説明した上で、授業内容とねらい、学生の取り組み状況と到達度調査の結果を報告した。本授業の担うべき役割は、第1に、比較的早い2年次2学期という時期に自身のキャリアと向き合うための

手法を学習し、3年次のキャリア科目やキャリア意識醸成の基盤形成を促すこと、第2に、学部独自のキャリア支援プロジェクトや全学的な支援プロジェクトを本授業に紐づけることで一元管理するとともに、学生の参加を促進すること、であった。以下では、この観点から本授業を評価するとともに、今後取り組むべき課題を提示する。

まず本授業を通じて、事前課題も含め2年次1学期直後から、学生に対する早期キャリア教育を展開することが可能となった。2節で報告したように、自己分析、業界研究、職種研究、企業研究といった、自身のキャリアと向き合うために必要な手法を体系的に解説できるようになった。また学部独自や全学的なキャリア支援プロジェクトを、本授業を通じて一元管理することで、効率的運営が可能となった。

次に3節で報告した通り、課題提出状況から見た学生の取り組み状況は良好であったと評価できる。各回の授業課題の提出率は8割を大きく超えており、4節で報告した通り、その理解についても概ね良好である。大きな収穫であるのは、学部独自のキャリア支援プロジェクトであったMy Compass、各種適性検査模擬試験の受検である。いずれも学生の高い参加状況が確認できた。これまで、学生の参加を促すための教員負担が大きく、また参加率の低迷といった問題も生じていたが、いずれのプロジェクトも9割を超す参加を達成することができた。

一方で、授業内容や運営に関して、今後検討すべき課題もある。まず、本授業は必修科目であること、本授業の単位取得は3年次キャリア科目の履修要件であることを鑑みると、本授業の単位取得ができないことは、当該学生に大きな不利益をもたらすため、単位取得できなかった学生のサポートが必要であるということである。今回の授業において学生の取り組み状況は良好であったが、単位を取得できない者が一定数いる。これらの者は、早い段階での履修意欲喪失（あるいは何らかの理由で履修継続ができない）の傾向、授業課題を含む授業情報を理解できていない傾向がみられた。詳細の把握が必要である。

また、本授業新設のねらい通り、各種課題の提出率や参加率は急増しているが、能動的参加状況は未知数である。学生にとって有益なキャリア教育を実施する上で、学生の能動的な参加が必須であり、学生参加型授業やアトラクティブな実践的課題の検討が必要である。

学生が自身のキャリアの方向性を決めるにあたって、自己分析の重要性が高いことがわかったため、授業において、特に自己分析に関しての能力を身につけられない者や業界分析に関しての授業理解が進まない者への支援が必要となるであろう。これらについては今後の検討課題とする。